

令和3年度

財 務 諸 表

第10期

自 令和 3年4月 1日

至 令和 4年3月31日

公立大学法人 公立鳥取環境大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記	7
附属明細書	10
1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
2. たな卸資産の明細	11
3. 有価証券の明細	11
4. 長期貸付金の明細	11
5. 長期借入金の明細	11
6. 公立大学法人債の明細	11
7. 引当金の明細	11
8. 資産除去債務の明細	11
9. 保証債務の明細	11
10. 資本金及び資本剰余金の明細	12
11. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	13
13. 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
14. 役員及び教職員の給与の明細	14
15. 開示すべきセグメント情報	14
16. 業務費及び一般管理費の明細	15
17. 寄附金の明細	17
18. 受託研究の明細	17
19. 共同研究の明細	17
20. 受託事業等の明細	17
21. 科学研究費補助金等の明細	17
22. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		3,514,650,000
建物	7,091,422,381	
減価償却累計額	<u>△ 2,341,891,757</u>	4,749,530,624
構築物	109,119,860	
減価償却累計額	<u>△ 59,409,324</u>	49,710,536
車両運搬具	5,358,826	
減価償却累計額	<u>△ 1,233,019</u>	4,125,807
工具器具備品	681,820,875	
減価償却累計額	<u>△ 449,710,612</u>	232,110,263
図書		391,941,127
美術品・収蔵品		<u>1,030,000</u>
有形固定資産合計		8,943,098,357

2 無形固定資産

特許権仮勘定		1,785,860
ソフトウェア		30,323,303
電話加入権		19,500
その他無形固定資産		<u>17,780</u>
無形固定資産合計		32,146,443

3 投資その他の資産

投資有価証券		199,091,500
長期前払費用		39,313
その他		<u>227,280</u>
投資その他の資産合計		199,358,093

固定資産合計 9,174,602,893

II 流動資産

現金及び預金		787,957,592
未収学生納付金収入	223,250	
徴収不能引当金	<u>△ 70,324</u>	152,926
未収入金		100,790,596
前払費用		1,424,941
立替金		<u>23,258</u>

流動資産合計 890,349,313

資産合計 10,064,952,206

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	248,420,648	
資産見返補助金等	9,133,768	
資産見返寄附金	340,100,286	597,654,702

固定負債合計 597,654,702

II 流動負債

寄附金債務	191,413,300	
前受共同研究費	10,129,791	
預り科学研究費補助金等	5,448,396	
未払金	148,864,268	
未払消費税等	1,210,900	
前受金	6,553,382	
預り金	15,488,399	

流動負債合計 379,108,436

負債合計 976,763,138

純資産の部

I 資本金

鳥取県出資金	4,168,415,000	
鳥取市出資金	4,168,415,000	
資本金合計		<u>8,336,830,000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	2,390,641,124	
損益外減価償却累計額	<u>△ 2,342,999,624</u>	
資本剰余金合計		<u>47,641,500</u>

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	506,835,754	
目的積立金	163,839,160	
積立金	705,488	
当期未処分利益	32,337,166	
(うち当期総利益)	<u>(32,337,166)</u>	
利益剰余金合計		<u>703,717,568</u>

純資産合計 9,088,189,068

負債純資産合計 10,064,952,206

損益計算書

(令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費	359,141,492	
研究経費	92,898,264	
教育研究支援経費	121,806,250	
受託研究費	1,635,273	
共同研究費	3,982,866	
受託事業費	8,743,088	
役員人件費	33,260,943	
教員人件費	660,674,216	
職員人件費	384,902,421	1,667,044,813

一般管理費 137,317,868

雑損 12,400

経常費用合計 1,804,375,081

経常収益

運営費交付金収益		880,670,410
入学金収益		87,514,000
授業料収益		624,119,056
検定料収益		22,011,000

受託研究収益

国又は地方公共団体からの受託研究収益	998,800	
その他の団体からの受託研究収益	800,000	1,798,800

共同研究収益

その他の団体からの共同研究収益	4,389,791	4,389,791
-----------------	-----------	-----------

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益	17,188,521	17,188,521
---------------------	------------	------------

補助金等収益

77,972,089

寄附金収益

6,398,972

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	79,056,679	
資産見返補助金等戻入	1,408,525	
資産見返寄附金戻入	11,612,233	92,077,437

財務収益

受取利息	58,503	
有価証券利息	3,990,850	4,049,353

雑益

財産貸付料収益	2,689,521	
科学研究費間接経費収益	2,978,195	
その他雑益	12,855,102	18,522,818

経常収益合計 1,836,712,247

経常利益

32,337,166

臨時損失

固定資産除却損 65,406 65,406

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入	764	
資産見返補助金等戻入	57,000	
資産見返寄附金戻入	7,642	65,406

当期純利益

32,337,166

目的積立金取崩額

0

当期総利益

32,337,166

キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 486,858,876
	人件費支出	△ 1,092,157,902
	その他の業務支出	△ 129,347,622
	運営費交付金収入	908,378,870
	授業料収入	646,418,790
	入学金収入	87,514,000
	検定料収入	22,011,000
	受託研究収入	3,229,336
	共同研究収入	8,375,450
	受託事業等収入	17,188,521
	補助金等収入	72,523,500
	寄附金収入	12,818,643
	預り科学研究費補助金等収入	2,452,608
	その他の業務収入	14,608,668
	業務活動によるキャッシュ・フロー	87,154,986
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 216,022,725
	無形固定資産の取得による支出	△ 4,308,180
	施設費による収入	106,388,276
	定期預金の預入による支出	△ 713,539,575
	定期預金の払戻による収入	713,527,831
	小計	△ 113,954,373
	利息及び配当金の受取額	3,958,503
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,995,870
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増減額	△ 22,840,884
V	資金期首残高	254,026,724
VI	資金期末残高	231,185,840

利益の処分に関する書類(案) (第10期)

(単位：円)

I	当期末処分利益 当期総利益	32,337,166	32,337,166
II	積立金振替額		
	(1) 積立金	-	
	(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設立団体の長の承認を受けようとする金額 (教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)	<u>32,337,166</u>	<u>32,337,166</u>

行政サービス実施コスト計算書

(令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,667,044,813	
一般管理費	137,317,868	
雑損	12,400	
臨時損失	65,406	1,804,440,487

(2) (控除) 自己収入等

入学料収益	△ 87,514,000	
授業料収益	△ 624,119,056	
検定料収益	△ 22,011,000	
受託研究収益	△ 1,798,800	
共同研究収益	△ 4,389,791	
受託事業等収益	△ 17,188,521	
寄附金収益	△ 6,398,972	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 79,056,679	
資産見返寄附金戻入	△ 11,612,233	
財務収益	△ 4,049,353	
雑益	△ 15,544,623	
臨時利益	△ 7,642	△ 873,690,670

業務費用合計 930,749,817

II 損益外減価償却相当額 215,506,150

III 引当外賞与増加見積額 △ 581,130

IV 引当外退職給付増加見積額 34,889,734

V 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 14,698,330

VI 行政サービス実施コスト 1,195,262,901

注 記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

退職一時金に充当される運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入した償却資産は当該受託研究期間を耐用年数としています。また、設立団体から承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数で償却しています。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	4年～ 47年	構築物	3年～ 50年
工具器具備品	1年～ 20年	車両運搬具	1年～ 6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金による財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した金額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸し倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：原価法を採用しています。但し、債券金額と異なる価額で取得した債券のうち当該差額が金利の調整と認められるものは償却原価法（定額法）を採用しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」の利率に基づき、地方公共団体出資等の機会費用を計算しています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- | | |
|-------------------------------|---------------|
| 1 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 59,447,699 円 |
| 2 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 254,673,090 円 |
- (鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳 | |
| 現金及び預金 | 787,957,592 円 |
| 定期預金 | <u>△556,771,752 円</u> |
| 資金期末残高 | <u>231,185,840 円</u> |

- 2 重要な非資金取引
該当する事項はありません。

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額
引当外退職給付増加見積額には、鳥取県及び鳥取市からの派遣職員に係るものが 1,365,452 円含まれています。
- (2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
「国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて (通知)」に基づき、0.210%で計算しています。

V 金融商品の時価等に関する事項

- 1 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。
投資有価証券は地方独立行政法人法第 43 条の規定等に基づき、国債、地方債、政府保証債、その他総務省令で定める有価証券のみを保有しており株式等は保有していません。

- 2 金融商品の時価等に関する事項

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
1 投資有価証券	199,091,500	217,190,000	18,098,500
2 現金及び預金	787,957,592	787,957,592	—
3 未収入金	100,790,596	100,790,596	—
4 未払金	(148,864,268)	(148,864,268)	—

(※) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価額又は金融機関から提示された価額によっています。

- (2) 現金及び預金、未収入金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 減損会計関係

1 減損を認識した固定資産

(1) 減損を認識した固定資産の概要

用途	種類	帳簿価額	場所
① 教職員(学長)住宅	土地	14,120,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	50 円	鳥取県鳥取市
	構築物	10 円	鳥取県鳥取市
② 教職員(教職員)住宅	土地	134,400,000 円	鳥取県鳥取市
	建物	196,493,744 円	鳥取県鳥取市

(2) 減損の認識に至った経緯

- ①遊休状態が続いており、当該資産の全部の使用が想定されていないことから、減損を認識していません。
- ②稼働率が著しく低下した状態が続いており、当該資産の一部の使用が想定されていないことから、減損を認識しています。

(3) 減損額のうち主要な固定資産ごとの内訳

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損額を計上しておりません。このため、当該資産で損益計算書に計上した減損額、及び損益計算書に計上していない減損額はありませぬ。

(4) 減損の兆候の有無について、「第3 減損の兆候」3に基づき、複数の固定資産を一体として判定した場合には、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

当該資産は、一体として使用されている土地及び建物からなっており、そのサービスも一体として提供されるため、減損の有無について、これらを一体として判定しております。

(5) 回収可能サービス価額の算定方法

回収可能サービス価額は、正味売却価額を使用しています。正味売却価格については、固定資産税評価額を用いて算定しています。

2 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

該当する事項はありません。

VII 賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VIII 資産除却債務に関する注記事項

該当する事項はありません。

IX 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

X 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 期末残高	摘要	
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	6,860,933,326	138,921,817	-	6,999,855,143	2,297,944,334	201,236,763	-	-	-	4,701,910,809	(注1)
	構 築 物	64,148,861	-	-	64,148,861	34,365,001	5,051,328	-	-	-	29,783,860	
	車 輛 運 搬 具	-	4,641,509	-	4,641,509	515,722	515,722	-	-	-	4,125,787	
	工 具 器 具 備 品	14,102,466	33,659,905	-	47,762,371	9,451,831	8,114,351	-	-	-	38,310,540	(注2)
	計	6,939,184,653	177,223,231	-	7,116,407,884	2,342,276,888	214,918,164	-	-	-	4,774,130,996	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	88,230,105	3,337,133	-	91,567,238	43,947,423	5,503,251	-	-	-	47,619,815	
	構 築 物	41,760,291	3,210,708	-	44,970,999	25,044,323	2,951,630	-	-	-	19,926,676	
	車 輛 運 搬 具	717,317	-	-	717,317	717,297	-	-	-	-	20	
	工 具 器 具 備 品	601,125,450	34,884,854	1,951,800	634,058,504	440,258,781	96,491,918	-	-	-	193,799,723	(注2)
	図 書	377,788,213	14,161,070	8,156	391,941,127	-	-	-	-	-	391,941,127	
計	1,109,621,376	55,593,765	1,959,956	1,163,255,185	509,967,824	104,946,799	-	-	-	653,287,361		
非償却資産	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	3,381,949	114,575,480	117,957,429	-	-	-	-	-	-	-	
	計	3,519,061,949	114,575,480	117,957,429	3,515,680,000	-	-	-	-	-	3,515,680,000	
有形固定資産 合計	土 地	3,514,650,000	-	-	3,514,650,000	-	-	-	-	-	3,514,650,000	
	建 物	6,949,163,431	142,258,950	-	7,091,422,381	2,341,891,757	206,740,014	-	-	-	4,749,530,624	
	構 築 物	105,909,152	3,210,708	-	109,119,860	59,409,324	8,002,958	-	-	-	49,710,536	
	車 輛 運 搬 具	717,317	4,641,509	-	5,358,826	1,233,019	515,722	-	-	-	4,125,807	
	工 具 器 具 備 品	615,227,916	68,544,759	1,951,800	681,820,875	449,710,612	104,606,269	-	-	-	232,110,263	
	図 書	377,788,213	14,161,070	8,156	391,941,127	-	-	-	-	-	391,941,127	
	美術品・収蔵品	1,030,000	-	-	1,030,000	-	-	-	-	-	1,030,000	
	建設仮勘定	3,381,949	114,575,480	117,957,429	-	-	-	-	-	-	-	
計	11,567,867,978	347,392,476	119,917,385	11,795,343,069	2,852,244,712	319,864,963	-	-	-	8,943,098,357		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	1,155,000	20,389,600	-	21,544,600	722,736	587,986	-	-	-	20,821,864	
	計	1,155,000	20,389,600	-	21,544,600	722,736	587,986	-	-	-	20,821,864	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	18,829,738	2,090,000	-	20,919,738	11,418,299	2,931,778	-	-	-	9,501,439	
	計	18,829,738	2,090,000	-	20,919,738	11,418,299	2,931,778	-	-	-	9,501,439	
非償却資産	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	7,940	9,840	-	17,780	-	-	-	-	-	17,780	
	特許権仮勘定	607,120	1,178,740	-	1,785,860	-	-	-	-	-	1,785,860	
	計	634,560	1,188,580	-	1,823,140	-	-	-	-	-	1,823,140	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	19,984,738	22,479,600	-	42,464,338	12,141,035	3,519,764	-	-	-	30,323,303	(注3)
	電話加入権	19,500	-	-	19,500	-	-	-	-	-	19,500	
	その他の無形固定資産	7,940	9,840	-	17,780	-	-	-	-	-	17,780	
	特許権仮勘定	607,120	1,178,740	-	1,785,860	-	-	-	-	-	1,785,860	
	計	20,619,298	23,668,180	-	44,287,478	12,141,035	3,519,764	-	-	-	32,146,443	
投資その他の資産	投資有価証券	199,000,650	90,850	-	199,091,500	-	-	-	-	-	199,091,500	
	その他の投資その他資産	628,408	39,313	401,128	266,593	-	-	-	-	-	266,593	
	計	199,629,058	130,163	401,128	199,358,093	-	-	-	-	-	199,358,093	

(注1) 当期増加額は学生センター床張替工事(30,233,889円)、情報メディアセンター外壁改修工事(26,869,723円)他。

(注2) 当期増加額は液体クロマトグラフ質量分析計一式(18,260,000円)、電話設備更新工事一式(10,698,955円)他。

(注3) 当期増加額は財務会計システム一式(19,360,000円)他。

2 たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3 有価証券の明細

3-1 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	15年政策投資銀行22	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	20年兵庫県公債16	98,183,000	100,000,000	99,091,500	-	
	合計	198,183,000	200,000,000	199,091,500	-	
貸借対照表計上額				199,091,500		

4 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

7 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	106,784	52,840	89,300	-	70,324	(注)
計	106,784	52,840	89,300	-	70,324	

(注) 将来の貸倒れによる損失に備えるため、徴収不能実績率により算定した回収不能見込額を計上しています。

8 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

9 保証債務の明細

該当事項はありません。

10 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	鳥取県出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	鳥取市出資金	4,168,415,000	-	-	4,168,415,000	
	計	8,336,830,000	-	-	8,336,830,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	609,178,309	73,172,083	-	682,350,392	(注1)
	設置者からの出資財産	△ 1,831,800	-	-	△ 1,831,800	
	寄付金	1,493,586,768	-	-	1,493,586,768	
	前中期目標期間繰越積立金	92,085,176	124,450,588	-	216,535,764	(注2)
	計	2,193,018,453	197,622,671	-	2,390,641,124	
	損益外減価償却累計額	△ 2,127,493,474	△ 215,506,150	-	△ 2,342,999,624	(注3)
差 引 計	65,524,979	△ 17,883,479	-	47,641,500		

(注1) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注2) 当期増加額は、地方独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産を取得したものです。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したものです。

11 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

11-1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金（教育研究の質の向上、並びに組織運営及び施設設備の改善積立金）	126,847,565	36,991,595	-	163,839,160	(注1)
地方独立行政法人法第40条第1項積立金	705,488	-	-	705,488	
前中期目標期間繰越積立金	631,286,342	-	124,450,588	506,835,754	(注2)
合 計	758,839,395	36,991,595	124,450,588	671,380,402	

(注1) 当期増加額は、令和2年度に発生した当期総利益を設置団体の長の承認を受け目的積立金として整理したことによるものです。

(注2) 当期減少額は、施設設備の改善の費用の財源として取崩したものです。

11-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金	
	教育研究の質の向上、並びに組織運営及び 施設整備の改善のための事業	計
建物	65,749,734	65,749,734
工具器具備品	33,659,905	33,659,905
車輛運搬具	4,641,509	4,641,509
ソフトウェア	20,389,600	20,389,600
その他無形固定資産	9,840	9,840
合 計	124,450,588	124,450,588

1 2 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 2 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
令和3年度	-	908,378,870	880,670,410	27,708,460	-	908,378,870	-
合 計	-	908,378,870	880,670,410	27,708,460	-	908,378,870	-

1 2 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和3年度交付分	合計
期間進行基準によるもの	860,197,539	860,197,539
費用進行基準によるもの	20,472,871	20,472,871
合 計	880,670,410	880,670,410

1 3 地方公共団体等からの財源措置の明細

1 3 - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期交付額の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
実験実習棟エアコン更新工事	7,920,000	-	7,381,071	538,929	
自動火災報知・非常放送設備更新工事	18,596,556	-	18,512,892	83,664	
情報メディアセンター外壁・学生センター床材 改修工事	47,278,120	-	47,278,120	0	
合 計	73,794,676	-	73,172,083	622,593	

1 3 - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘 定見返補 助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	収益		
公立大学法人公立鳥取環境 大学授業料等減免費交付金	地方公共 団体(設立 団体)	直接	-	34,643,850	-	-	-	-	34,643,850	-	34,643,850
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市公立鳥取環境大学授 業料等減免費交付金	地方公共 団体(設立 団体)	直接	-	34,643,850	-	-	-	-	34,643,850	-	34,643,850
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鳥取市内学生支援事業	地方公共 団体(設立 団体)	直接	-	4,247,000	-	-	-	-	4,247,000	-	5,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	独立行政 法人	直接	-	5,829,750	-	3,320,974	-	-	2,508,776	-	8,000,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-	-

クリーンエネルギー自動車 導入促進補助金	その他	直接	-	420,000	-	-	-	420,000	-	420,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
AI技術の活用によるESG情 報の評価に関する研究（助 成金）	その他	直接	436,020	450,000	-	-	-	886,020	-	450,000
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接	436,020	80,234,450	-	3,320,974	-	77,349,496	-	
		間接	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	436,020	80,234,450	-	3,320,974	-	77,349,496	-	

14 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	29,844,914	3	2,997,129	-	-
	非常勤	418,900	3	-	-	-
	計	30,263,814	6	2,997,129	-	-
教員	常勤	500,978,577	60	108,774,739	17,180,793	3
	非常勤	32,908,122	21	831,985	-	-
	計	533,886,699	81	109,606,724	17,180,793	3
職員	常勤	287,201,198	66	64,276,758	3,292,078	2
	非常勤	29,910,089	6	222,298	-	-
	計	317,111,287	72	64,499,056	3,292,078	2
合 計	常勤	818,024,689	129	176,048,626	20,472,871	5
	非常勤	63,237,111	30	1,054,283	-	-
	計	881,261,800	159	177,102,909	20,472,871	5

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学役員報酬規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

「公立大学法人公立鳥取環境大学職員給与規程」、「公立大学法人公立鳥取環境大学職員退職手当規程」他に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、月間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 副学長を兼務している理事1名については、教職員の支給人員に含まれております。

(注5) 本表の金額には、受託研究費及び受託事業費による人件費は含んでいません。

15 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

16 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	25,715,231	
備品費	11,170,239	
印刷製本費	6,019,804	
水道光熱費	29,974,400	
旅費交通費	3,902,398	
通信運搬費	2,894,702	
賃借料	10,888,577	
車両燃料費	242,728	
福利厚生費	3,012,020	
保守費	26,282,617	
修繕費	20,234,148	
損害保険料	797,054	
広告宣伝費	270,445	
諸会費	731,265	
会議費	290,923	
報酬・委託・手数料	101,855,872	
奨学費	74,553,000	
減価償却費	14,515,966	
徴収不能引当金繰入額	52,840	
交際費	33,105	
徴収不能額	178,600	
租税公課	22,000	
雑費	25,503,558	359,141,492
<hr/>		
研究経費		
消耗品費	13,181,492	
備品費	6,440,752	
印刷製本費	1,303,091	
水道光熱費	6,555,131	
旅費交通費	3,734,215	
通信運搬費	509,117	
賃借料	600,741	
車両燃料費	168,525	
保守費	4,188,336	
修繕費	240,057	
損害保険料	168,009	
諸会費	1,898,312	
会議費	26,544	
報酬・委託・手数料	10,139,877	
減価償却費	43,641,524	
交際費	91,891	
雑費	10,650	92,898,264
<hr/>		
教育研究支援経費		
消耗品費	11,737,106	
備品費	6,210,032	
印刷製本費	44,000	
水道光熱費	5,005,830	
通信運搬費	1,335,453	
賃借料	242,016	
保守費	11,485,366	
修繕費	187,000	
損害保険料	369,238	
諸会費	77,100	
報酬・委託・手数料	41,568,054	
減価償却費	43,545,055	121,806,250
<hr/>		

受託研究費			1,635,273
共同研究費			3,982,866
受託事業費			8,743,088
役員人件費			
役員人件費			
報酬		23,118,100	
賞与		7,145,714	
法定福利費		2,997,129	
		<u>29,260,943</u>	33,260,943
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	331,929,600		
賞与	124,699,486		
その他人件費	44,349,491		
退職金	17,180,793		
法定福利費	108,774,739	626,934,109	
非常勤教員給与			
給料	32,607,935		
その他人件費	300,187		
法定福利費	831,985	33,740,107	
		<u>33,740,107</u>	660,674,216
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	198,391,466		
賞与	53,904,771		
その他人件費	34,904,961		
退職金	3,292,078		
法定福利費	64,276,758	354,770,034	
非常勤職員給与			
給料	15,071,831		
賞与	1,593,218		
その他人件費	799,017		
法定福利費	222,298		
賃金	12,446,023	30,132,387	
		<u>30,132,387</u>	384,902,421
一般管理費			
消耗品費		6,734,755	
備品費		2,862,408	
印刷製本費		6,195,673	
水道光熱費		9,433,534	
旅費交通費		1,368,325	
通信運搬費		1,985,830	
賃借料		4,688,534	
車両燃料費		12,567	
福利厚生費		1,712,362	
保守費		11,717,324	
修繕費		226,931	
損害保険料		1,269,629	
広告宣伝費		15,513,850	
諸会費		1,687,700	
会議費		94,417	
報酬・委託・手数料		61,801,223	
減価償却費		5,346,652	
交際費		292,231	
租税公課		4,219,447	
雑費		154,476	
		<u>154,476</u>	137,317,868

1 7 寄附金の明細

(単位：円)

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	12,818,643	212	現物寄附：1,987,384円(10件)
合計	12,818,643	212	

1 8 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	908,000	908,000	-
	間接経費	-	90,800	90,800	-
株式会社等	直接経費	-	727,273	727,273	-
	間接経費	-	72,727	72,727	-
計	直接経費	-	1,635,273	1,635,273	-
	間接経費	-	163,527	163,527	-

1 9 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
株式会社等	直接経費	1,634,637	12,483,541	3,988,387	10,129,791
	間接経費	-	401,404	401,404	-
計	直接経費	1,634,637	12,483,541	3,988,387	10,129,791
	間接経費	-	401,404	401,404	-

2 0 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	8,152,188	8,152,188	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	8,947,674	8,947,674	-
	間接経費	-	88,659	88,659	-
計	直接経費	-	17,099,862	17,099,862	-
	間接経費	-	88,659	88,659	-

2 1 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
科学研究費補助金	(1,652,977)	6 件	
	495,000		
基盤研究A	(470,000)	1 件	
	105,000		
基盤研究B	(1,182,977)	5 件	直接経費1,094,344円返金、間接経費は受入
	390,000		
学術研究助成基金助成金	(8,089,328)	16 件	
	2,346,900		
基盤研究C	(6,489,328)	13 件	直接経費173,000円返金、間接経費は受入
	1,866,900		
若手研究	(1,600,000)	3 件	
	480,000		
合計	(9,742,305)	22 件	
	2,841,900		

(注) 上段()内に直接経費相当額、下段に間接経費相当額を記載しています。

22 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
現金	1,026,330	
普通預金	226,698,669	
当座預金	3,460,841	
定期預金	556,771,752	
合 計	787,957,592	

寄附金債務の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
公立鳥取環境大学基金	169,767,696	
その他	21,645,604	
合 計	191,413,300	

未払金の明細

(単位：円)

区 分	期末残高	備 考
人件費	32,107,806	
業務費	55,558,498	
一般管理費	11,049,740	
固定資産	47,829,355	
その他	2,318,869	
合 計	148,864,268	